



联合国
粮食及
农业组织

FOOD AND
AGRICULTURE
ORGANIZATION
OF THE
UNITED NATIONS

ORGANISATION
DES NATIONS
UNIES POUR
L'ALIMENTATION
ET L'AGRICULTURE

ORGANIZACION
DE LAS NACIONES
UNIDAS PARA
LA AGRICULTURA
Y LA ALIMENTACION

منظمة
الغذية
والزراعة
للأمم
المتحدة

Liaison Office in Japan

5F Yokohama International Organizations Center, Pacifico-Yokohama,
1-1-1, Minato Mirai, Nishi-ku, Yokohama 220-0012, Japan

Tel. (045) 222-1101
Facsimile: (045) 222-1103
E-Mail Address: FAO-LOJA@FAO.ORG

LOJPR08/06- No.111

プレスリリース

食料価格高一貧しい人々を支援し、農業の再活性化を図る

6月の食料安全保障サミットは世界の食料課題に対応する歴史的な機会

2008年5月28日、ローマ来週ローマで予定されている世界の食料安全保障に関するハイレベル会合は 飢餓と貧困の撲滅への戦いと開発途上国における農業再活性化のための歴史的な機会となる、と FAO は述べた。

このサミットのために特別に準備された主要な政策文書の中で、FAO は、食料価格高騰、土地および水資源の不足、気候変動、エネルギー需要の増加と人口増加に直面している飢餓と栄養不足に対応するため、国際社会は早急に確固たる行動を起こすべきだと述べている。

「現在の劇的な世界食料状況は、世界の食料供給と世界住民のニーズとの危ういバランス、そして、すでに合意されている飢餓撲滅への進捗を加速させるという公約が実現されていないという事実を再認識させるものである」と FAO のジャック・ディウフ事務局長は述べた。

「世界の食料供給と需要の不均衡の深刻さから考えると、穀物市場はすぐには安定を取り戻さないかもしれない。価格は下がってきても、今後数年間は以前の低いレベルにまでは戻らないであろう。我々は、ローマに集う世界の指導者たちが、特に最も影響を受けた国々における農業生産を増大させ、同時に貧しい人々を食料価格高騰の悪影響から守るために緊急な対策を実施することに合意することを願う」とディウフ事務局長は加えた。

引き続き不安定さ

低い在庫水準が早急に補充されるとは考えにくいという点を強調し、生産増にもかかわらず多くの農産物市場は依然逼迫している、と FAO は述べた。「食料価格高騰：事実、展望、影響そして必要な行動」と題する FAO の報告書によれば、「予見できない事実の結果として、更なる急激な値段上昇と引き続き不安定さの可能性は今後数シーズン続くと思われる」

多くの国では急激な食料と燃料価格の上昇がマクロ経済の安定と全体の成長を脅かす二重の課題に直面している。収入の多くの部分を食料に充てる都市部の貧しい食料品購買者と農村部の非食料生産者がもっとも悪影響を受ける。

この報告書では、高いレベルでの慢性的な飢餓（人口の30%以上が栄養不足）と食料および燃料の総輸入国であるということが重なっていることにより、22の国が特に不安定であるとされている。エリトリア、ニジェール、コモロ諸島、ハイチとリベリアが特に影響を受けている。

報告書は、国内での価格の上昇がたとえ穏やかなもの（10または20％）であっても、収入の多くの部分を主食の食料に充てている貧しい世帯で直ちに負の影響があると述べている。FAOの予測では2002-04年の飢餓人口は8億6200万で、そのうち8億3000万が開発途上国に住む人々であるとしている。

ツイントラック・アプローチ

現在の高食料価格の状況では、最も貧しく飢えている人々に緊急支援をすると同時に農業と農村社会の再活性化が飢餓削減と世界の食料状況の改善への主要な方法であるとFAOは述べている。

農村と都市部のもっとも脆弱な人々を守るためには、対象を絞った直接食料配布、食料補助、金銭供与と同時に、学校給食を含む栄養プログラムが必要である。子ども、妊婦と年配者を含む脆弱な人々に対しては、社会保障を強化することが特に大切である。WFPは7億7500万ドルをこれらの緊急支援のために要請した。

短期的な対応として、地域での食料生産が増加されることが緊急に要求されている。小規模農民に対し、引換券または適切な補助による種、肥料、飼料等の投入資材を配布する手段も含むべきである。効果的に実施されれば、このようなプログラムは貧しい国での供給を増やし、結果として食料在庫率を増やし、小農の収入を増やし、国内市場での価格上昇を抑えることも可能である。FAOは低所得食料不足国に種子、肥料等の投入材を与え生産向上を図るため17億ドルを要請している。昨年12月17日以来、ディウフ事務局長はこのイニシアティブを始めるためにFAO予算から1700万ドルを提供することを発表している。

この報告書では、食料価格の上昇は公民両部門で生産と生産性を向上するための農業への投資への絶好の機会を提供することが強調されている。長い間無視されてきた分野、例えば農業研究、農業普及、インフラ整備などの部門への投資を呼びかけている。多くが限界的な土地で耕作している貧しい農家を支援する農業研究へ焦点をあてる必要がある。貧しい農家にとっては特に土地、水、投入資材などの生産に必要な要素へのアクセスが改善されるべきである。

報告書はまた、いくつかの国で実施されている国内食料在庫を確保するための一方的な貿易政策が世界市場における価格の不安定さを悪化させ、他の国での食料安全保障に影響を与えることを指摘している。政策の調整がこの観点から重要である。バイオ燃料の生産と貿易政策もまた国際食料市場への影響の可能性、特に脆弱な国に対する食料安全保障という観点から見直されるべきである。成功のためにはこの分野での決定がなされ、政策が実施されるときには世界の食料安全保障がもっとも考慮されなければならない。

「今は歴史上類のないときである。25年間の間に初めて、根本的な誘因——食料製品の価格の上昇——が農業セクターを活性化する環境を整えている」とジャック・ディウフは述べた。

「政府は、国際的なパートナーたちにも支持されるかたちで、必要な公的投資を行い、民間投資にも適切な環境を整え、同時にもっとも脆弱な人々が飢餓から守られるようにしなければならない。」

6月の食料安全保障サミットは世界の指導者たちが世界の食料安全保障への新たな課題を乗り切るための政策、戦略とプログラムを採択するかっこうのフォーラムとなるであろう。多くの国家首脳、国連事務総長、多くの国連機関やブレトン・ウッズ機関の長たちが、すでにこのサミットへの参加を表明している。

高い慢性的飢餓状態にある石油および主要穀物の純輸入国

(サブサハラ・アフリカ)

ボツワナ、ブルンジ、中央アフリカ、コモロ諸国、エリトリア、エチオピア、ギニアビサウ、ケニア、リベリア、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、ニジェール、ルワンダ、シエラレオネ、タンザニア、ザンビア、ジンバブエ

(カリブ海諸国)

ハイチ

(アジア)

カンボジア、北朝鮮

(経済移行国)

タジキスタン